



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	18,003	7.7	2,668	20.5	2,634	20.3	1,831	28.7	1,677	33.6	2,049	△12.1
2023年12月期中間期	16,715	△0.3	2,215	12.5	2,190	16.5	1,423	27.2	1,255	22.3	2,331	112.8

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	15.50	15.50
2023年12月期中間期	11.25	11.23

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	31,284	13,164	10,213	32.6
2023年12月期	30,843	12,940	10,165	33.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	2.80	2.80	2.80	2.90	11.30
2024年12月期	2.90	3.00			
2024年12月期（予想）			3.00	3.00	11.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	8.6	5,330	15.3	3,600	14.7	3,248	14.3	32.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）

除外 一社（社名）株式会社リンク・インタラック

株式会社リンクジャパンキャリアを吸収合併存続会社、株式会社リンク・インタラックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。なお、当該吸収合併の効力発生後、株式会社リンクジャパンキャリアは、株式会社リンク・インタラックに名称変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	113,068,000株	2023年12月期	113,068,000株
2024年12月期中間期	5,843,568株	2023年12月期	3,617,168株
2024年12月期中間期	108,224,825株	2023年12月期中間期	111,588,051株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	7
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書	9
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	11
(3) 要約中間連結持分変動計算書	15
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	17
(会計方針の変更)	17
(重要性がある会計方針)	17
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

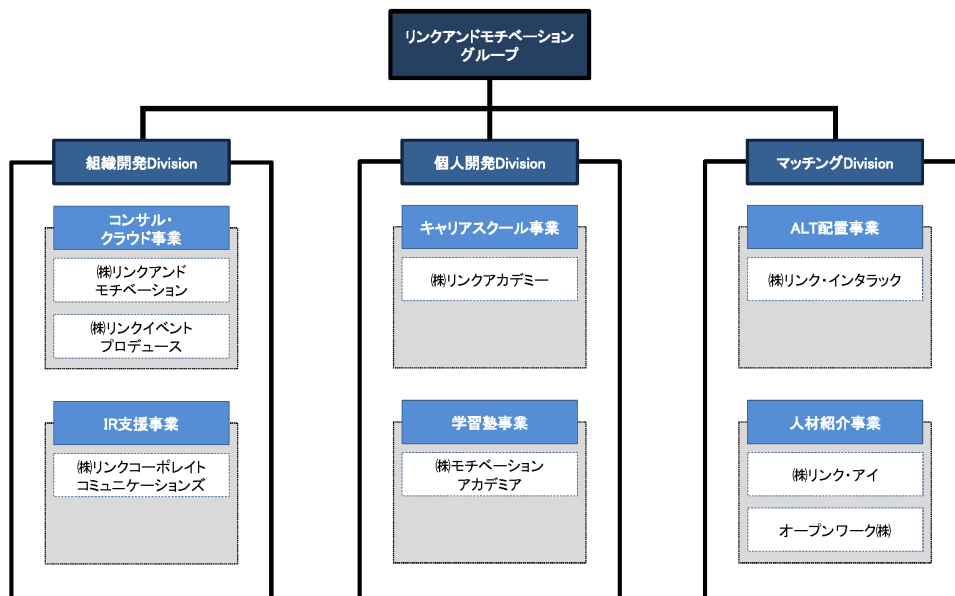
(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて、多くの組織と個人の変革をサポートしております。当中間連結会計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、引き続き緩やかな景気回復が見られました。しかし、マイナス金利の解除後も円安基調が継続しているほか、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在により、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズ、具体的には、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)の向上や人材確保・育成のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は18,003百万円(前年同期比107.7%)、売上総利益は9,889百万円(同111.9%)、営業利益は2,668百万円(同120.5%)、親会社の所有者に帰属する中間利益は1,677百万円(同133.6%)となりました。

当中間連結会計期間において、売上収益はコンサル・クラウド事業やALT配置事業の伸長により、前年同期比で増加しました。売上総利益は、利益率の高いコンサル・クラウド事業とオープンワーク株式会社(以下、「オープンワーク」という。)を含む人材紹介事業の伸長により、前年同期比で大幅に増加しました。営業利益についても、注力事業のコンサル・クラウド事業が成長を牽引したことから、前年同期比で大幅に増加しました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業利益の増加に伴い前年同期比で大幅増加となりました。いずれも想定通りに進捗しております。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当中間連結会計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーとのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当中間連結会計期間における売上収益は6,810百万円（同109.7%）、セグメント利益は4,911百万円（同112.1%）となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の「従業員エンゲージメント向上」のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は5,945百万円（同110.0%）、売上総利益は4,516百万円（同110.4%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2023年 第2四半期 （中間期）	2024年 第2四半期 （中間期）	前年同期比
コンサル・クラウド事業	5,403 〈4,092〉	5,945 〈4,516〉	110.0% 110.4%
コンサルティング	3,285	3,194	97.2%
クラウド	2,117	2,750	129.9%

当中間連結会計期間においては、「モチベーションクラウドシリーズ」の4月から6月における新規積上げが伸長し大幅成長した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。

コンサルティングについては、高収益化を目的に、コンサルティングからクラウドへの移行や利益率の高い人的資本コンサルティング等に注力するプロダクトポートフォリオの変更を推進しております。当中間連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間の影響もあり前年同期を下回る結果となったものの、顧客単価については底打ちし、回復を実現しております。引き続き、大手企業に対する人的資本経営の総合支援に注力することで、下半期はさらなる回復を見込んでおります。

また、「クラウド」に該当する注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2023年				2024年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月
納品数 (件)	846	851	883	915	883	915
月会費売上 (千円)	339,179	358,792	395,398	427,345	424,550	458,130

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech (人材×テクノロジー) 領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2024」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで7年連続1位 (2017~2023年度予測) を獲得しております。

2024年6月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は458,130千円 (同127.7%) となり、2024年6月末の月会費売上目標である450,000千円を突破しました。2024年12月末の月会費売上目標の530,000千円に対しては、想定通り進捗しております。引き続き大手企業への導入に注力し、さらなる拡大を実現してまいります。

人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において、順調に拡大しております。今後も引き続き、開拓余地の大きい大手企業への導入に注力するとともに、顧客満足度向上によって契約のさらなる長期化を図ることで、成長を加速してまいります。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の「投資家エンゲージメント向上」のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書等の紙メディア制作や、IRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加えて、株主総会等の場創りを行っております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は970百万円 (同105.7%)、売上総利益は468百万円 (同132.6%) となりました。

当中間連結会計期間においては、注力サービスである統合報告書制作が想定通りに伸長し、売上収益は前年同期比で増加、生産性の向上に伴い、売上総利益は前年同期比で大幅に増加しました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化を受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズは引き続き高まっております。また、当社が提供しているモチベーションクラウドにおける診断結果の公表社数は2024年6月末時点で149社となり、従業員エンゲージメントの開示も着実に進んでおります。今後も単なる情報開示ではなく、診断・変革を踏まえた人的資本経営の魅力的な開示を支援することで、コンサル・クラウド事業とのシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人(アイコンパニー)創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当中間連結会計期間における売上収益は3,215百万円(同101.8%)、セグメント利益は1,470百万円(同105.7%)となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーン Premium Club」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は2,838百万円(同100.8%)、売上総利益は1,319百万円(同104.7%)となりました。

当中間連結会計期間においては、新規講座の拡充などにより顧客単価が向上した結果、売上収益は前年同期を上回る結果となりました。加えて、2022年10月から進めている構造改革の結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は46.5%となり、前中間連結会計期間の44.8%と比較して想定通り向上しております。引き続きオンラインでのサービス提供を拡大することで、事業効率と顧客価値の向上を同時実現してまいります。

(学習塾事業)

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は377百万円(同110.3%)、売上総利益は151百万円(同116.0%)となりました。

当中間連結会計期間においては、在籍者数と顧客単価がいずれも増加した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で大幅増加となりました。引き続き、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、新規入会者数を伸長させてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しております。当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、データをもとに個人の特性とのマッチングを可能にする「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当中間連結会計期間における売上収益は8,356百万円(同106.7%)、セグメント利益は3,856百万円(同110.5%)となりました。当中間連結会計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は6,369百万円(同105.5%)、売上総利益は1,900百万円(同109.9%)となりました。

当中間連結会計期間においては、ALT配置人数が想定通り増加した結果、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で増加となりました。当該事業は、ALTの社会保険加入義務化の影響により、2023年12月期まで厳しい競争環境下にありました。2024年12月期については、競争環境がフラット化したことに加え、ターゲット顧客へのコミュニケーションを強化した結果、2024年4月からの新年度の契約は想定通りに回復し、4月から6月の平均ALT配置人数は3,100人を超える結果となりました。引き続き、質の高いALTの派遣という強みを活かし、また、オンライン化やICTの活用も進めながら、シェアの拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。就職・転職の情報プラットフォームをはじめ、大学生を対象とした人材紹介など幅広いマッチング機会を提供しております。

当該事業における当中間連結会計期間の売上収益は2,006百万円(同110.4%)、売上総利益は1,975百万円(同110.8%)となりました。

当中間連結会計期間においては、特に成長率の高いオープンワークにて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス「OpenWorkリクルーティング」は、積極的なマーケティング投資により、Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約119万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当該サービスの売上収益は1,140百万円(同128.5%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約中間連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約中間連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、31,284百万円となりました。これは主として、その他の長期金融資産が302百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が826百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、18,119百万円となりました。これは主として、リース負債が386百万円減少した一方で、有利子負債及びその他の金融負債が415百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、13,164百万円となりました。これは主として、自己株式の取得、剰余金の配当により減少した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益及びその他の包括利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は139百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は7,529百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より125百万円増加し、2,267百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ427百万円増加、棚卸資産の増減額が前年同期に比べ133百万円増加、その他が前年同期に比べ208百万円減少、法人所得税の支払額が前年同期に比べ364百万円増加したことにより資金が減少した一方で、税引前中間利益が前年同期に比べ444百万円増加、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ432百万円増加、法人所得税の還付額が前年同期に比べ440百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動により獲得した資金は10百万円となりました(前年同期は257百万円の使用)。これは主として、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ89百万円増加、無形資産の取得による支出が前年同期に比べ74百万円増加、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ220百万円増加したことにより資金が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ758百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より1,270百万円増加し、2,141百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ4,100百万円増加したことにより資金が増加した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ3,200百万円減少、前年同期に発生した非支配持分からの払込による収入が無かったこと、自己株式の取得による支出が前年同期に比べ1,193百万円増加、預け金の増減額が前年同期に比べ216百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当中間連結会計期間においては、売上収益はコンサル・クラウド事業やALT配置事業の伸長により、前年同期比で増加しました。また、営業利益は注力事業のコンサル・クラウド事業が成長を牽引し、前年同期比で大幅に増加しました。2024年12月期の業績予想である売上収益36,900百万円(前年比108.6%)、営業利益5,330百万円(同115.3%)に対しては、いずれも想定通りに進捗しております。特に、大幅な成長を見込んでいるコンサル・クラウド事業については、モチベーションクラウドシリーズの売上拡大に注力したことで、ある時点で獲得できている未来のプロジェクト受注総額を示す受注残高は大幅に増加しております。2024年6月末時点での受注残高は前年同期比で約120%の約140億円、うち、当年納品予定のプロジェクトの受注残高は、前年同期比約125%の約50億円となっていることから、順調に進捗していると捉えております。

企業における労働市場適応の重要性と難易度が高まる中、当面は成長可能性の高い組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業に注力します。当該事業の支援企業数は国内で約1,500社と、国内の従業員数50名以上の企業が約100,000社であることを鑑みると、未だ拡大余地が十分にあると捉えております。まずは、開拓余地の大きい国内の大手企業に注力し売上を拡大してまいります。同時に中長期的な成長加速に向けて、国内中小企業や海外の現地法人へのモチベーションクラウドシリーズの展開も進めてまいります。

販路拡大に向けては、M&Aや事業提携といった投資を積極的に行う方針です。今回、2024年5月に締結した株式会社FCE(以下、「FCE社」という。)との資本業務提携に関する基本合意書に則り、業務提携契約を2024年8月9日に締結いたしました。FCE社は、教育研修をはじめとする人財力の向上に独自の強みを有しており、社員教育制度構築のプラットフォーム「Smart Boarding」は、全国の中小企業を中心に900社の導入実績があります。まずは、FCE社が中小企業向けに「モチベーションクラウドシリーズ」の販売を行うとともに、当社が大手企業を中心とした約1,500社の顧客に対して、FCE社の保有するRPAツール「RPA Robo-Pat DX」と生成AIプロンプトプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」を「モチベーションクラウドシリーズ」として販売します。いずれも「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上として計上することで、来年度以降の「モチベーションクラウドシリーズ」の成長を加速させてまいります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,389	7,529
営業債権及びその他の債権	3,627	4,453
棚卸資産	225	374
その他の短期金融資産	12	46
その他の流動資産	1,446	1,164
流動資産合計	12,701	13,568
非流動資産		
有形固定資産	604	728
使用権資産	3,586	3,300
のれん	9,347	9,347
無形資産	2,194	2,214
その他の長期金融資産	1,753	1,451
繰延税金資産	584	606
その他の非流動資産	70	66
非流動資産合計	18,141	17,715
資産合計	30,843	31,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,821	1,934
契約負債	1,244	1,359
有利子負債及びその他の金融負債	6,158	3,819
リース負債	1,005	910
未払法人所得税	1,036	1,138
引当金	43	16
その他の流動負債	1,816	1,794
流動負債合計	13,127	10,972
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	1,264	4,019
リース負債	2,669	2,378
引当金	335	370
繰延税金負債	386	260
その他の非流動負債	119	117
非流動負債合計	4,774	7,147
負債合計	17,902	18,119
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	4,619	4,591
自己株式	△1,539	△2,722
利益剰余金	7,396	8,042
その他の資本の構成要素	△1,690	△1,078
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,165	10,213
非支配持分	2,774	2,951
資本合計	12,940	13,164
負債及び資本合計	30,843	31,284

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	16,715	18,003
売上原価	7,877	8,114
売上総利益	8,838	9,889
販売費及び一般管理費	6,613	7,123
その他の収益	138	20
その他の費用	147	117
営業利益	2,215	2,668
金融収益	10	7
金融費用	35	41
税引前中間利益	2,190	2,634
法人所得税費用	766	803
中間利益	1,423	1,831
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,255	1,677
非支配持分	167	153
中間利益	1,423	1,831
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	11.25	15.50
希薄化後1株当たり中間利益	11.23	15.50

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	8,707	9,696
売上原価	4,023	4,263
売上総利益	4,684	5,432
販売費及び一般管理費	3,376	3,559
その他の収益	49	8
その他の費用	7	12
営業利益	1,349	1,868
金融収益	9	1
金融費用	17	19
税引前四半期利益	1,341	1,849
法人所得税費用	425	565
四半期利益	915	1,284
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	833	1,152
非支配持分	82	131
四半期利益	915	1,284
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	7.47	10.68
希薄化後1株当たり四半期利益	7.45	10.68

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	1,423	1,831
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	910	219
純損益に振り替えられることのない項目合計	910	219
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1	△1
その他の包括利益合計	908	218
中間包括利益合計	2,331	2,049
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,164	1,895
非支配持分	167	153
中間包括利益	2,331	2,049

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	915	1,284
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	767	△130
純損益に振り替えられることのない項目合計	767	△130
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1	△0
その他の包括利益合計	765	△131
四半期包括利益合計	1,681	1,153
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,599	1,021
非支配持分	82	131
四半期包括利益	1,681	1,153

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243
中間利益	—	—	—	1,255	—	1,255	167	1,423
その他の包括利益	—	—	—	—	908	908	—	908
中間包括利益合計	—	—	—	1,255	908	2,164	167	2,331
支配継続子会社に対する持分変動	—	175	—	—	—	175	337	512
剰余金の配当	—	—	—	△535	—	△535	—	△535
新株予約権の行使	—	30	—	—	△30	—	—	—
株式報酬取引	—	△30	31	—	0	1	—	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△200	200	—	—	—
所有者との取引額合計	—	174	31	△735	170	△358	337	△21
2023年6月30日残高	1,380	4,639	△288	5,905	△773	10,862	2,690	13,553

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年1月1日残高	1,380	4,619	△1,539	7,396	△1,690	10,165	2,774	12,940
中間利益	—	—	—	1,677	—	1,677	153	1,831
その他の包括利益	—	—	—	—	218	218	—	218
中間包括利益合計	—	—	—	1,677	218	1,895	153	2,049
自己株式の取得	—	—	△1,193	—	—	△1,193	—	△1,193
支配継続子会社に対する持分変動	—	△38	—	—	—	△38	22	△16
剰余金の配当	—	—	—	△631	—	△631	—	△631
新株予約権の行使	—	5	—	—	△5	—	—	—
株式報酬取引	—	6	10	—	△1	15	—	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△400	400	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△27	△1,182	△1,031	394	△1,848	22	△1,825
2024年6月30日残高	1,380	4,591	△2,722	8,042	△1,078	10,213	2,951	13,164

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,190	2,634
減価償却費及び償却費	810	851
減損損失	137	40
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
金融収益及び金融費用	24	34
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△398	△826
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16	△149
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△340	91
その他	395	186
小計	2,801	2,861
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△33	△39
法人所得税の還付額	45	485
法人所得税の支払額	△680	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,141	2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△156
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形資産の取得による支出	△261	△336
投資有価証券の取得による支出	△79	△300
投資有価証券の売却による収入	120	879
敷金及び保証金の差入による支出	△35	△22
敷金及び保証金の返還による収入	131	70
資産除去債務の履行による支出	△39	△90
その他	△28	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△2,900
長期借入れによる収入	100	4,200
長期借入金の返済による支出	△708	△884
新株予約権の行使による収入	61	10
配当金の支払額	△533	△631
リース負債の返済による支出	△542	△525
非支配持分からの払込による収入	452	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,193
預け金の増減額 (△は増加)	—	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871	△2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,013	139
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,126	7,529

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(業務提携に関する契約の締結)

当社は、2024年5月14日に株式会社FCE(以下、「FCE社」という。)と資本業務提携に関する基本合意書を締結し、個別の業務提携及び資本提携の具体的な内容について、両社で協議を進めておりました。この度、当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、下記のとおり、FCE社との間で業務提携(以下、「本業務提携」という。)に関する契約の締結を行うことを決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。

なお、個別の資本提携の実現に向けては協議を行っており、資本提携に係る契約の締結及び実行に伴い、FCE社は当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

(1) 本業務提携の理由

当社は、「モチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のあふれる社会を実現する」というミッションのもと、個人から選ばれる組織(モチベーションカンパニー)創り、組織から選ばれる個人(アイコンパニー)創り、組織と個人をつなぐマッチングを支援しております。また、FCE社は、「チャレンジあふれる未来をつくる」というパーパスのもと、「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとし、教育研修などを通じた「人材力向上」に強みを持っております。両社の目指す姿の実現に向けて、両社の強みを掛け合わせて独自の価値提案を行うべく、この度、業務提携契約を締結いたしました。

(2) 本業務提携の内容等

当社とFCE社は各事業領域において協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めてまいります。

主な内容は以下のとおりです。いずれも「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上として計上することで、来年度以降の「モチベーションクラウドシリーズ」の成長を加速させてまいります。

① 中小企業に対して、FCE社が当社のクラウドサービスである「モチベーションクラウドシリーズ」を販売

FCE社は、全国の中小企業向けに社員教育制度構築のプラットフォーム「Smart Boarding」を展開しており、900社を超える導入実績があります。今回の提携を通じて、「Smart Boarding」の導入企業に加え、FCE社が保有する営業力を活用し、中小企業向けに「モチベーションクラウドシリーズ」を展開することで、「モチベーションクラウドシリーズ」の販路拡大を狙います。

② 大手企業に対して、当社がFCE社のRPA(Robotic Process Automation)ツールである「RPA Robo-Pat DX」及び生成AIプロンプトプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」を販売

FCE社は「最強ITツール」第1位※を獲得したパーソナルRPAツール「RPA Robo-Pat DX」と生成AIプロンプトプラットフォーム「FCEプロンプトゲート」を展開しております。本業務提携により、当社のコンサル・クラウド事業における約1,500社の顧客に対して「RPA Robo-Pat DX」と「FCEプロンプトゲート」を提供することで、顧客単価の向上を目指します。また、この提携により、人材力、組織力の向上に加え、生産性向上の支援も可能になることから、顧客の真のエンゲージメント向上を実現します。

※ ITreview Best Software in Japan 2023「ユーザーが選ぶ[最強ITツール]ランキング50」にて約7,300製品中、第1位を獲得

また、上記以外の領域における連携についても、今後両社で検討してまいります。

(3) 本業務提携の相手先の概要

① 名称	株式会社FCE
② 所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10F
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 淳悦
④ 事業内容	企業経営・事業・商品・技術・不動産に関する情報提供及びコンサルティング事業等
⑤ 資本金	181百万円(2023年12月末現在)
⑥ 設立年月日	2017年4月21日

(4) 日程

① 資本業務提携基本合意書の締結日	2024年5月14日
② 業務提携契約書の取締役会決議日	2024年8月9日
③ 業務提携契約書の締結日	2024年8月9日